



2020年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月13日

上場会社名 株式会社インティメート・マージャー 上場取引所 東
 コード番号 7072 URL <https://corp.intimatemerger.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 築島 亮次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 久田 康平 TEL 03 (5114) 6051
 定時株主総会開催予定日 2020年12月17日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年12月18日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年9月期の連結業績（2019年10月1日～2020年9月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	2,042	—	57	—	36	—	20	—
2019年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2020年9月期 19百万円（—%） 2019年9月期 —百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	7.13	6.10	2.2	2.8	2.8
2019年9月期	—	—	—	—	—

（参考）持分法投資損益 2020年9月期 △16百万円 2019年9月期 —百万円

（注）2020年9月期より連結財務諸表を作成しているため、2019年9月期の数値及び対前期増減率については記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	1,611	1,231	74.6	415.22
2019年9月期	—	—	—	—

（参考）自己資本 2020年9月期 1,201百万円 2019年9月期 —百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	△39	△57	680	1,168
2019年9月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年9月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年9月期の連結業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,307	13.0	76	33.4	32	△11.3	8	△59.0	2.92

（注）「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2020年9月30日現在の発行済株式数を使用しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2020年9月期	2,894,300株	2019年9月期	2,400,000株
2020年9月期	ー株	2019年9月期	ー株
2020年9月期	2,813,692株	2019年9月期	2,400,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年9月期の個別業績（2019年10月1日～2020年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	2,042	△6.7	57	△60.6	52	△63.1	36	△62.3
2019年9月期	2,188	32.9	146	78.6	142	69.7	96	131.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期	12.91	11.05
2019年9月期	40.18	ー

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	1,598	1,218	76.2	420.85
2019年9月期	968	625	64.6	260.70

(参考) 自己資本 2020年9月期 1,218百万円 2019年9月期 625百万円

2. 2021年9月期の個別業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,303	12.8	79	50.2	53	47.6	19.06

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2020年9月30日現在の発行済株式数を使用しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、決算発表日の2020年11月13日（金）同日に当社ホームページに掲載いたします。

当社は、2020年11月18日（水）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止への配慮から、オンライン決算説明会とさせていただきます。その模様及び説明内容（動画）については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 新型コロナウイルス感染症に係る事業等のリスク	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益や雇用環境が改善基調にありましたが、年明け以降、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動の停滞長期化等による経済の下振れリスクの懸念が続いております。緊急事態宣言の解除後は、経済活動が緩やかに再開していくとともに、年明け以降減少していた広告需要も回復傾向となっておりますが、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響に引き続き注視する必要があるとされております。

当社グループの経営環境としましては、年明け以降、旅行業界やエンターテインメント業界を中心とする特定業種の広告費抑制の影響を受け、国内広告配信事業における顧客数、単価ともに低調な水準で推移しましたが2020年6月以降は、旅行業等一部のクライアントにおいて影響は残りつつも、イベント業やエンターテインメント業等の営業再開をしているクライアントからの受注は回復し、顧客数も若干の持ち直しを見せる結果となりました。また、外出自粛要請やテレワークの浸透による、テレワーク環境を整えるためのサービスプロモーションのニーズも追い風となりました。

成果報酬型ディスプレイ広告運用サービス「Performance DMP」については、マーケティング予算削減ニーズの高まりを受け、成果課金型のアフィリエイト広告が見直されている環境下でASP各社との連携を強化し、順調に売上が伸長しました。

Select DMPについては、国内景気低迷の影響により一部契約解除も発生し当連結会計年度後半はアカウント数減少となりましたが、ターゲット企業リストに加えて、他社RPAツールと連携を行ったクライアントとのコミュニケーションまで一貫したサービスの提供を導入したことで、単価が上昇する結果となりました。

費用面においては、リモートワークを継続的に導入したことにより、交通費や会議費等を中心に販売促進費が減少した一方で、上場に伴う費用やリモートワークを前提としたオフィス有効活用のためのレイアウト変更に伴う一時的な費用の発生、積極的な人材投資による人件費の増加等の影響を受け、前期に比べ若干増加する結果となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,042,303千円、営業利益57,527千円、経常利益36,467千円、親会社株主に帰属する当期純利益20,053千円となりました。

なお、当社は、DMP事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は1,611,551千円となりました。

流動資産は1,515,695千円となり、主な内訳は、現金及び預金1,168,007千円、売掛金303,618千円であります。固定資産は95,587千円となり、主な内訳は、関係会社株式32,817千円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は380,488千円となりました。

流動負債は274,188千円となり、主な内訳は、買掛金193,195千円であります。固定負債は106,300千円となり、内訳は、長期借入金100,000千円、資産除去債務6,300千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,231,063千円となり、主な内訳は、資本金428,021千円、資本剰余金408,021千円、利益剰余金365,733千円であります。

この結果、自己資本比率は74.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,168,007千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は39,882千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益36,467千円計上したものの、法人税等の支払額61,891千円があったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は57,765千円となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出49,000千円、有形固定資産の取得による支出7,767千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は680,808千円となりました。これは主に、株式の発行による収入552,928千円、長期借入れによる収入100,000千円によるものであります。

（4）今後の見通し

当社グループの事業環境としましては、昨今、「GDPR（EU一般データ保護規則）」や「CCPA（カリフォルニア州消費者プライバシー法）」などの影響により、データ収集・活用が規制強化の対象になるほか、SafariのITPやChromeがプライバシー強化されるなど、データ利用やプライバシー保護に関して注目が集まりつつあり、ユーザーからのデータ取得及び当該データの利用方法における新しい手法への転換期に突入しております。

このような時流を捉えて、3rd party cookieの規制による影響を受けない技術や、実際のマーケティング活動における対応方法等、データテクノロジー領域（ポストクッキーデータマネジメント）の新サービスのラインナップを拡充し、今後のデータ活用市場の変化に合わせた機能強化及びサービス展開を進めております。

このため、翌連結会計年度（2021年9月期）の業績見通しにつきましては、売上高2,307,876千円（前年同期比13.0%増）、営業利益76,715千円（同33.4%増）、経常利益32,356千円（同11.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益8,222千円（同59.0%減）を予想しております。

上記は、現時点では新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しを立てることは困難であり、少なくとも2021年9月期末までは業績への影響はあるものと予想して業績予想に織り込んでおります。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

（5）新型コロナウイルス感染症に係る事業等のリスク

新型コロナウイルス感染症が拡大する現況下において、当社グループは、取引先、従業員及びその家族の安全及び健康の確保を最優先とし、リモートワークや時差出勤、オンライン会議の積極利用を推進するなど、感染予防策へ迅速に取り組むことで事業の安定運営に努めております。

今後も新型コロナウイルスの影響は不透明な状況が続くと予測され、長期化や感染拡大が継続した場合、一部業種の当社サービス導入企業においてその影響が懸念されるなど、経済活動の縮小による企業収益の減少や企業活動の停滞など、業績に影響を及ぼす可能性があるため、当社グループへの影響を見極めながら、環境変化に対し迅速かつ柔軟に必要な対応ができるように施策を変化させてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	当連結会計年度 (2020年9月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,168,007
売掛金	303,618
仕掛品	3,278
その他	40,791
流動資産合計	1,515,695
固定資産	
有形固定資産	
建物	30,338
減価償却累計額	△21,287
建物(純額)	9,051
工具、器具及び備品	4,732
減価償却累計額	△2,663
工具、器具及び備品(純額)	2,068
有形固定資産合計	11,120
無形固定資産	
ソフトウェア	2,054
無形固定資産合計	2,054
投資その他の資産	
関係会社株式	32,817
繰延税金資産	9,321
その他	40,272
投資その他の資産合計	82,411
固定資産合計	95,587
繰延資産	268
資産合計	1,611,551
負債の部	
流動負債	
買掛金	193,195
未払法人税等	5,311
賞与引当金	14,963
その他	60,717
流動負債合計	274,188
固定負債	
長期借入金	100,000
資産除去債務	6,300
固定負債合計	106,300
負債合計	380,488
純資産の部	
株主資本	
資本金	428,021
資本剰余金	408,021
利益剰余金	365,733
株主資本合計	1,201,775
非支配株主持分	29,287
純資産合計	1,231,063
負債純資産合計	1,611,551

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	2,042,303
売上原価	1,400,732
売上総利益	641,571
販売費及び一般管理費	
役員報酬	63,920
給料及び手当	233,526
賞与	25,560
法定福利費	44,890
地代家賃	34,803
減価償却費	2,293
業務委託費	52,713
賞与引当金繰入額	14,963
その他	111,373
販売費及び一般管理費合計	584,043
営業利益	57,527
営業外収益	
受取利息	9
その他	479
営業外収益合計	488
営業外費用	
株式交付費	3,113
株式公開費用	1,506
持分法による投資損失	16,182
その他	745
営業外費用合計	21,548
経常利益	36,467
税金等調整前当期純利益	36,467
法人税、住民税及び事業税	12,146
法人税等調整額	4,365
法人税等合計	16,512
当期純利益	19,955
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△98
親会社株主に帰属する当期純利益	20,053

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	
当期純利益	19,955
包括利益	19,955
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	20,053
非支配株主に係る包括利益	△98

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	150,000	130,000	345,680	625,680	—	625,680
当期変動額						
新株の発行	278,021	278,021	—	556,042	—	556,042
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	20,053	20,053	—	20,053
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	29,287	29,287
当期変動額合計	278,021	278,021	20,053	576,095	29,287	605,383
当期末残高	428,021	408,021	365,733	1,201,775	29,287	1,231,063

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	36,467
減価償却費	2,293
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,917
受取利息及び受取配当金	△9
株式交付費	3,113
株式公開費用	1,506
売上債権の増減額(△は増加)	10,855
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,239
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,592
持分法による投資損益(△は益)	16,182
その他	△34,661
小計	21,999
利息及び配当金の受取額	9
法人税等の支払額	△61,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△7,767
無形固定資産の取得による支出	△700
関係会社株式の取得による支出	△49,000
その他	△298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	100,000
株式の発行による収入	552,928
株式公開費用の支出	△1,506
非支配株主からの払込みによる収入	29,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	680,808
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	583,160
現金及び現金同等物の期首残高	584,847
現金及び現金同等物の期末残高	1,168,007

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年10月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。株式上場にあたり、2019年10月23日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株発行260,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ227,240千円増加しております。

また、2019年11月20日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株発行39,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ34,086千円増加しております。

この結果、新株予約権の行使による増加分を含めて、当連結会計年度末において資本金は428,021千円、資本剰余金は408,021千円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度より、クレジットスコア株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当連結会計年度より、Priv Tech株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、DMP事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	415.22円
1株当たり当期純利益	7.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6.10円

(注) 1. 当社は、2019年10月24日に東京証券取引所マザーズに上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2020年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,231,063
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	29,287
(うち非支配株主持分(千円))	(29,287)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,201,775
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,894,300

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	20,053
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	20,053
普通株式の期中平均株式数(株)	2,813,692
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	474,687
(うち新株予約権(株))	(474,687)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。